

経営比較分析表（平成29年度決算）

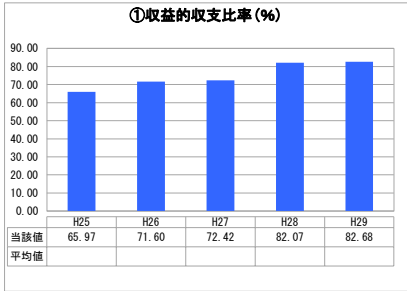
大分県 杵築市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 [※] 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	8.47	97.34	3,510

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,871	280.08	106.65
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,523	1.21	2,085.12

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



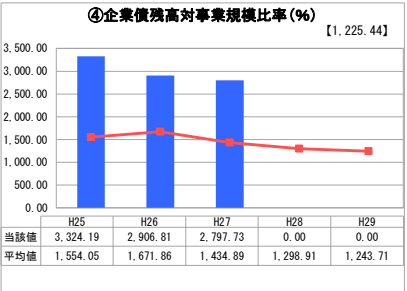
「単年度の収支」



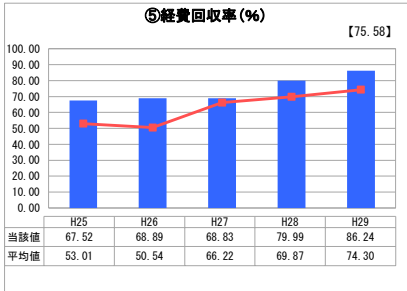
「累積欠損」



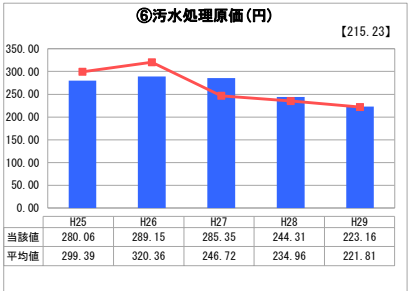
「支払能力」



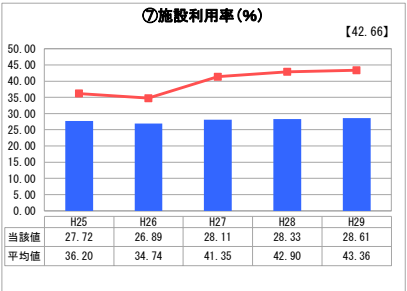
「債務残高」



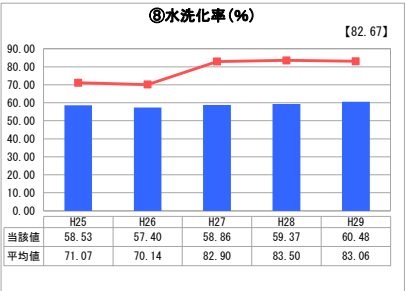
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

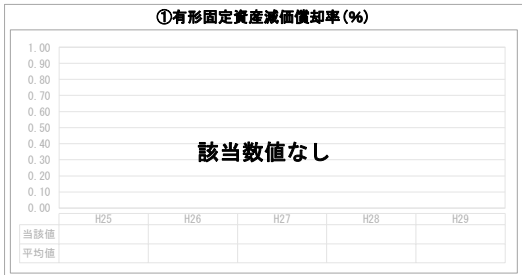


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

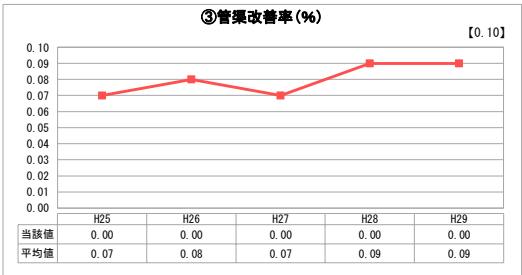
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①『収益的収支比率』・・・[料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標] 上昇傾向にあります。今後も収益増を図る必要があります。

④『企業債残高対事業規模比率』・・・[料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標] 一般会計繰出基準に該当しているため、平成28年度から見直しを行ったものです。

⑤『経費回収率』・・・[使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標] 類似団体と比較すると上回っていますが、更なる向上を図るため、加入促進等の対策が必要です。

⑥『汚水処理原価』・・・[有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標] 類似団体と比較して低くなっています。改善するためには、有収水量を増やす必要があります。

⑦『施設利用率』・・・[施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適性規模を判断する指標] 類似団体と比較して低くなっています。要因としては、公共下水道に未接続の世帯が多いことが挙げられます。

⑧『水洗化率』・・・[現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標] 類似団体と比較して低くなっており、ほぼ横ばいです。

2. 老朽化の状況について

③『管渠改善率』・・・[当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標] 供用開始後、耐用年数経過までに期間があるため、老朽化対策としての管渠改善は行っていません。

全体総括

杵築市の特定環境保全公共下水道は、投資した経費に見合った収入を得ることができておらず、経営が良好とはいえない状態です。経営を改善するためには、下水道への加入促進が重要です。下水道に加入していただき「水洗化率」が増加することで、「施設利用率」が向上し、有収水量が増え、「汚水処理原価」が抑えられます。また、使用料収入が増えることで、「経費回収率」も向上します。

また、将来、農業集落排水の一部を統合することにより、施設利用率並びに収益の増を見込んでいます。

老朽化対策としては、将来の世代の負担が増えないよう、計画的に施設等の改修を行う必要があります。

今後は、適正な施設管理をするため、公営企業会計適用の準備を進めるとともに、加入促進に取り組み、経営改善を目指します。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。